



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部長 (氏名) 関口 弘一

TEL 072-349-9329

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,204	176.7	358		325		328	
2022年3月期第2四半期	435		739		218		222	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 325百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 220百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.01	
2022年3月期第2四半期	16.37	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用する前の数値となっており、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,937		39		1.0	
2022年3月期	4,341		366		8.4	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 39百万円 2022年3月期 364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、店舗での営業を再開しているとはいえ、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返しており、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	14,000,900 株	2022年3月期	14,000,900 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	302,067 株	2022年3月期	302,067 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	13,698,833 株	2022年3月期2Q	13,597,751 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
3. その他	9
新型コロナウイルス感染症の影響による継続企業の前提に関する重要事象等について	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限は緩和されたものの、7月頃からの第7波により再び新型コロナウイルス感染症が拡大したため外食需要が弱まる状況となりました。なお、このような状況下でも店舗においては前年同四半期と比較して売上高は大幅に回復しております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が長らく続く中、定着したテイクアウト・デリバリーに対応し、うなぎの販売店舗の増加や各デリバリー代行業者でのフェア販売などで認知度向上に努めたほか、神奈川県湯河原の超人気ラーメン店である「らぁ麺 飯田商店」と手を組み初の試みとして「らぁ麺」の提供を開始いたしました。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗では、神楽坂店でのノウハウを生かし5月からうなぎの販売店舗を拡大し、デリバリー・テイクアウトの認知度が向上し、「土用の丑の日」前後には大幅に売上が増加したことに加え、新たに販売を開始した「らぁ麺」が好評を得るなど、当第2四半期連結累計期間だけではなく、今後も当社の閑散期にあたる夏場の売上増加に繋がる施策となりました。そのほかにも、回復途上とはいえインバウンドの団体のお客様のご来店も徐々に増加しており、前第2四半期連結会計期間と比較して、直営店舗の既存店売上高は、321.5%増となりました。当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、前期末と変わらず47店舗、直営店舗の売上高は879百万円（前年同四半期比288.8%増）となりました。

フランチャイズ事業におきましても、行動制限が緩和されたこと等により、とらふぐ等の食材販売等及び店舗末端売上高ともに前年を上回る結果となりました。当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は、1店舗移転準備のための閉店により23店舗、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等よるフランチャイズ売上高は114百万円（前年同四半期比123.0%増）、店舗末端売上高は286百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間には含まれておりませんが、10月には中国2号店となる寧波（ネイハ/Ningbo）店を開店し上海淮海店同様に好評を得ております。

その他の業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は、その他の業態の店舗においては通常営業に戻ったこと等による売上高の増加、本部においても通販売上等が増加したこと等により210百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,204百万円（前年同四半期比176.7%増）となりました。利益面においては、店舗売上高増加に加え原価率改善により売上総利益は802百万円（前年同四半期比591百万円増）となりました。販売費及び一般管理費については、人員配置の適正化などの人件費管理やコスト管理に努めましたが、行動制限の緩和により通常営業を再開したことやエネルギーコスト上昇等により変動費が増加し1,160百万円（前年同四半期比210百万円増）となりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は358百万円（前年同四半期は739百万円の損失）、経常損失は農林水産省の販路新規開拓緊急対策事業を活用した助成金収入のほか雇用調整助成金等の助成金収入61百万円（前年同四半期は感染拡大防止協力金等549百万円）等があったことにより325百万円（前年同四半期は218百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は328百万円（前年同四半期は222百万円の損失）となりました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して403百万円減少し、3,937百万円となりました。これは、商品及び製品の増加24百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少236百万円、未収入金の回収による減少149百万円、未収消費税等の減少25百万円、有形固定資産の償却等による減少17百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、3,897百万円となりました。これは短期借入金の増加10百万円等の増加要因はあったものの、買掛金の減少40百万円、未払法人税等の減少15百万円、賞与引当金の減少13百万円、社債の償還による減少10百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して326百万円減少し、39百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等による親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少328百万円、新株予約権の買取による減少1百万円等によるものであります。

なお、純資産額に変動はありませんが、2022年6月24日開催の第34期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を決議し、資本金の額が1,161百万円、資本準備金の額が493百万円減少し、合計額の1,654百万円その他資本剰余金が増加しております。また、資本金及び資本準備金振替後のその他資本剰余金998百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、新型コロナウイルス感染症の影響等による損失計上等により、前連結会計年度末に比べて236百万円減少し1,459百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は219百万円となりました。これは未収入金の回収による減少149百万円、減価償却費37百万円、未収消費税等の減少25百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上325百万円、前期末繁忙期に係る仕入代金の支払等による仕入債務の減少40百万円、棚卸資産の増加29百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出17百万円、長期前払費用の取得による支出2百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは、自己新株予約権の取得による支出1百万円等の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,496	1,459,439
売掛金	174,759	184,471
商品及び製品	1,305,189	1,329,895
原材料及び貯蔵品	26,711	31,342
未収入金	156,737	6,848
その他	78,309	55,351
貸倒引当金	△431	△401
流動資産合計	3,436,772	3,066,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	471,009	458,651
その他(純額)	52,703	47,400
有形固定資産合計	523,713	506,052
無形固定資産		
その他	22,981	20,662
無形固定資産合計	22,981	20,662
投資その他の資産		
差入保証金	313,328	310,786
その他	44,517	33,304
投資その他の資産合計	357,846	344,090
固定資産合計	904,541	870,805
資産合計	4,341,314	3,937,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,353	66,834
短期借入金	2,820,000	2,830,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	110,000
未払金	141,977	143,670
未払法人税等	18,801	3,472
賞与引当金	26,200	13,099
株主優待引当金	18,981	21,788
その他	32,948	22,342
流動負債合計	3,406,261	3,231,209
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	517,500	627,500
その他	40,909	39,232
固定負債合計	568,409	666,732
負債合計	3,974,671	3,897,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,171,025	10,000
資本剰余金	493,363	656,201
利益剰余金	△1,009,989	△340,755
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	366,401	37,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,736	1,556
その他の包括利益累計額合計	△1,736	1,556
新株予約権	1,978	808
純資産合計	366,643	39,811
負債純資産合計	4,341,314	3,937,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	435,232	1,204,467
売上原価	224,592	402,414
売上総利益	210,640	802,052
販売費及び一般管理費	950,553	1,160,633
営業損失(△)	△739,913	△358,580
営業外収益		
受取利息	40	79
助成金収入	549,974	61,321
その他	3,830	4,524
営業外収益合計	553,845	65,926
営業外費用		
支払利息	18,197	18,455
社債利息	122	4
支払手数料	10,770	10,513
その他	3,812	4,275
営業外費用合計	32,902	33,249
経常損失(△)	△218,970	△325,903
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,970	△325,903
法人税等	3,679	3,050
四半期純損失(△)	△222,649	△328,954
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△222,649	△328,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△222,649	△328,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,994	3,292
その他の包括利益合計	1,994	3,292
四半期包括利益	△220,655	△325,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220,655	△325,661
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,970	△325,903
減価償却費	41,401	37,075
長期前払費用償却額	3,923	10,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,271	△13,100
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,138	2,807
支払利息	18,319	18,460
売上債権の増減額(△は増加)	145,916	△9,712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△75,072	△29,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,453	△40,518
未払金の増減額(△は減少)	△35,558	1,720
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,442	25,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,891	△3,825
未収入金の増減額(△は増加)	72,370	149,889
その他	△7,760	△14,026
小計	△218,952	△189,934
利息及び配当金の受取額	40	79
利息の支払額	△18,080	△17,617
法人税等の還付額	1,919	-
法人税等の支払額	△7,516	△11,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,589	△219,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,816	△17,065
差入保証金の回収による収入	26,189	696
長期前払費用の取得による支出	△10,908	△2,267
その他	△2,208	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,256	△18,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	10,000
社債の償還による支出	△60,000	△10,000
ストックオプションの行使による収入	584	-
リース債務の返済による支出	△740	△346
自己新株予約権の取得による支出	-	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,994	3,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,494	△236,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,250	1,695,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,160,755	1,459,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、効力発生日である2022年8月31日をもって資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

①減少した資本金の額

資本金 1,161,025千円

②減少した準備金の項目及びその額

資本準備金 493,363千円

③増加した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,654,389千円

(2) 剰余金の処分

会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第35条の規定に基づき、上記資本金及び資本準備金の振替後のその他資本剰余金のうち998,188千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

①減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 998,188千円

②増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 998,188千円

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症は感染の拡大と収束を繰り返しており、通常営業を再開したとはいえインバウンド旅行客等は回復途上であり売上高が減少しております。このような状況において新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にあります。ただし、有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断において、前連結会計年度末においた一定の仮定（新型コロナウイルス感染症の収束までの期間として、感染再拡大等による影響は残るが、ワクチン接種率の向上などにより経済制限の緩和も進み2023年3月頃までは影響が残りつつ、回復に向かい、2023年4月以降にはインバウンドのお客様についてもゆるやかに回復していくと仮定）による将来キャッシュ・フロー及び課税所得の見積りに変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. その他

新型コロナウイルス感染症の影響による継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、店舗において通常営業を行っているものの新型コロナウイルス感染症の第7波による外食需要の減退により売上高は回復途上であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の売上高の水準を下回る状況となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、現在のところ行動制限は緩和されており、10月11日以降においては、1日あたり5万人の入国者数の上限は撤廃され、インバウンド旅行客の回復も見込まれます。そのほかにも、らぁ麺など新商品の投入、テイクアウトやデリバリーの販売強化、食材の新たな販路の開拓を進めるなど今後も売上高増加に努めます。利益面でも引き続き人件費など全てのコスト管理を徹底し、また様々な助成金を活用することなどにより損失の縮小化に努め、業績の改善を図ります。

資金面においては、シンジケートローン契約に付されている契約時点での財務制限条項に抵触しているものについて新型コロナウイルス感染症によるものと明確であることから、主要行含め全行から猶予を頂いております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後は業績が回復する見込みであることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。